

世界各国の 産業用 ヘンプ

第17回

韓国

“死装束”から産業・食品・医療の 各分野へ利用拡大の門戸開く

赤星 栄志 あかほし よしゆき

1974年滋賀県生まれ。日本大学農獣医学部卒。同大学院にて産業用ヘンプに関する研究により博士号(環境科学)を取得。99年よりヘンプの可能性と多様性に注目し、日本の大麻草に関する伝統文化復興と麻の研究開発に携わる。現在、日本大学生物資源科学部研究員などに在職。主な著書・編著に『ヘンプ読本』『大麻草解体新書』『大麻という農作物』がある。

無形文化財第1号は 伝統的なヘンプ織物

韓国でもヘンプに関しては、日本と同じように古い歴史がある。紀元前3000年頃の群山遺跡、あるいは古朝鮮(紀元前2333~108年)の遺跡からヘンプ繊維の痕跡が発見されている。近年の記録によれば、1930年には約2万8000ha、60年代に入っても約6000haほど栽培され、おもに夏用の衣料に使われてきた。韓国ではヘンプ布のことをサンベと呼び、女性用の民族衣装チマチョゴリは、ラミー(苧麻)を用いたものが多いが、ヘンプも古くから布地として親しまれている。

韓国中央部に位置する慶尚北道(キョンサンポクト)の安東市には、75年に無形文化財第1号に指定されたヘンプ布「安東布(アンドンポ)」がある。古くは宮廷が外国への贈り物の品に使われるほど高品質な麻織物として知られていた(図1)。安東市博物館では儒教文化を背景とした昔ながらの生活風習が再現され、出産から成人、結婚、死に至るまでの人生の行事ごとにヘンプ布を着てきた歴史に触れることができる。

なかでも、ひと昔前まで韓国の農村には土葬の文化があり、死者が纏う死装束にヘンプ布が使われてい

た。ヘンプ布によって死者の魂が大地に還るとされ、葬式代金の大半がその購入代金に充てられていたので、ヘンプ布を買いたいので紹介してほしいと言え、葬儀屋を案内される具合だったという。

安東布の品質の良さはヘンプ栽培に適した土地柄による。4月に播種して、小指ほどの茎の太さに成長した7月上旬に収穫するが、背丈は1・5~2・0mほどとあまり大きく育てず、細くて強い繊維を採取する。収穫後に水蒸気で蒸して皮を剥ぐ方法で繊維を取り、糸から布へとすべて手作業で行なっている。伝統的な栽培から加工までの一連の作業を安東布の保存会が担って熱心な活動をしているが、作付面積は08年の38・2haから18年には1・5haにまで激減してしまっただ。韓国全土でも、FAO統計による16年の栽培面積は12haとなっている。これは07年に葬儀に関する法律に「火葬を奨励する」旨が謳われたため、土葬が激減して火葬が8割を占めるようになり、土

図1：安東布を織る様子



出典：http://andongpo.or.kr

環境に良い社会では ヘンプ製品は必須になる

葬に使う死装束の絶対的需要が減ってしまったのが原因である。

現代的なヘンプ産業の展開において最も早くビジネス化したのは、李柄洙社長が率いるヘンプ・コリア社だ。2000年に創業した当時は、「ヘンプ布=死装束」というイメージ

図2：韓国式低温ヘンプサウナ



出典：ヘンプ・コリア社のホームページ <http://www.hempmall.co.kr>

図3：ヘンプ食品を紹介するロッテのテレビショッピング番組



出典：<https://www.youtube.com/watch?v=wpjBj2gRtcw>

ジからタブー視されていたが、それを打破するさまざまな製品を展開していった。国産原料が入手しにくいので、中国産ヘンプを使用しているものの、韓国の法律の範囲内で創業からの10年間に開発したヘンプ製品は、ヘンプの衣類、寝具類、化粧品をはじめとして260種類、特許は7件、意匠登録は15件に上る。

なかでもユニークなのは、08年から展開しているヘンプサウナ(図2)である。日本にはあまり馴染みがないが、韓国式低温サウナは皮膚の老

化を防ぎ、血液の循環を助け、新陳代謝を促し、生活習慣病の予防に役立つとされている。そのヘンプ版だ。ヘンプの衣服に替えて、ヘンプの壁紙と建材を使ったサウナに入り、サウナから出た後にヘンプ化粧品で肌を整えるというものがセットになっている。当初のビジネスモデルで、自社のヘンプ化粧品を定期購入している方を対象にしたサービス事業という位置づけだったが、誰でも利用できる施設を全国50カ所以上に展開しているほか、ヘンプサウナの

**輸入解禁による
ヘンプシードの流行**

韓国では、48年に米国による政令によって大麻の規制が始まったが、その対象は外国産のインド大麻に限定され、昔から栽培されてきた在来種は除外されていた。しかし、76年に施行された大麻管理法ではすべての大麻草が対象となり、現在は2000年に統合された麻薬管理法によって規制されている。この麻薬管理法は、「THC含量による産業用の区別がない」「人体におけるTHC摂取

部の屋自体を約170万円で販売している。

08年に韓国東海市で行なわれた第2回アジア大麻産業国際会議において李社長は、「これからの持続可能な社会、健康的な生活を目指すならば、全世界は、石油化学産業からヘンプ産業の構築を目指していくことになる。ヘンプ製品は、環境に良い社会や製品を推進するなかで、さまざまなエコ製品から選択されるべきものではなく、必須なものなのです！」と強調し、会場から大きな拍手を受けた。

量の基準がない」「種皮の定義がないままでヘンプ食品のビジネスができない」という問題点を抱えていた。ところが、15年1月に韓国・カナダ自由貿易協定(FTA)が発効したことで、同年に食品に含まれるTHC含有量の基準を0.2\times5ppmに定めて、同年10月から輸入を解禁した。カナダヘンプフード社は、魚と肉の代替という切り口で、テレビCMを積極的に行ない、番組後40分で9000kgを販売し、翌16年には36億円の売り上げを記録した(図3)。残念なことに、ヘンプシードに重金属が含まれるという噂がインターネット上に出回り、流行は失速し、売れなくなった。現在、韓国市場ではヘンプシードの安全性の信頼回復に努めている段階である。

また、18年11月には東アジアで最初に大麻由来成分の医薬品輸入に道を開く、麻薬管理法の改正を行なった。すぐさま安東市は、韓国国内での栽培復活のために規制を緩和してほしいという意見書を出した。01年に農村振興庁食糧科学院が開発したTHC含有量の低い品種は、韓国産ヘンプの産業化に十分な潜在能力を持っている。隣国のヘンプ産業は、伝統、産業分野での商品開発、普及、食品、医療利用の各方面での進展から目が離せない。